



屋根の下から発見された古文書やお札。2011年7月13日
歴博は、気仙沼市の尾形家住宅を中心に活動しています。尾形家は約200年にわたり、地域の歴史を蓄積し、行事や信仰を育んできましたが、津波により敷地から50メートル近く流されてしまいました(提供・国立歴史民俗博物館)



石巻市内でのレスキュー。2011年6月22日
民博は、被災した民俗資料の救援・支援活動を宮城県・岩手県を中心におこなっています。地域文化の記憶をとどめている民俗資料は、被災地が復興していくなかでさまざまなよりどころになると考えています

企画展関連写真展

「写真で見る東日本大震災と被災文化遺産のレスキュー」

会場：本館企画展示場A
会期：開催中～8月21日(火)

企画展(人間文化研究機構連携展示)

「記憶をつなぐ——津波災害と文化遺産」

会場：本館企画展示場A
会期：9月27日(木)～11月27日(火)

マとするプロジェクトの代表をとめています。
九月二七日から開催予定の企画展「記憶をつなぐ——津波災害と文化遺産」はこの連携研究の一環として位置づけられています。
企画展では、文化遺産の復興作業に目を向け、文化遺産の意義を改めて見直すとともに、それらを通じて、この震災の記憶をいかに未来につなぎ、次代の社会を築き上げていくのかについて、考えるきっかけづくりができればと準備を進めています。

関連写真展の開催
現在、本館企画展示場Aでは、企画展関連写真展として「写真で見る東日本大震災と被災文化遺産のレスキュー」を開催中です(～八月二二日まで)。

この写真展では、被災地の博物館のひとつ仙台市博物館が作成した仙台平野の災害をテーマとしたパネルとともに、機構を構成する諸機関、とりわけ国文研、歴博そして民博が実施してきたレスキュー活動を写真パネルにより紹介しており、先のべた機構による支援活動の一年を総括しています。
レスキューの現場では、大規模な津波災害といふこれまで経験のない状況のもと、さまざまな問題に直面してきました。
震災発生から現在に至るレスキュー活動を通して、まずは、被災地の現状の一端を知っていただくとともに、開催予定の企画展に、より強い関心をもっていただければと願っています。



会場では、写真と解説文からなるパネル展示により、活動状況を紹介しています

企画展関連写真展のご案内

写真展「写真で見る東日本大震災と被災文化遺産のレスキュー」から
企画展「記憶をつなぐ——津波災害と文化遺産」へ

ひだか しんご 日高 真吾 民博 文化資源研究センター

東日本大震災の発生から間もなく1年半が経過しようとしています。
震災の記憶をとどめ、次代に継承することは、被災された方々を忘れないことであり、また、将来発生する、あらたな災害を減じることにもつながります。

レスキュー事業への支援
東日本大震災の発生以来、国立民族学博物館をその一員とする人間文化研究機構(以下機構)では、震災に関わるさまざまな活動をおこなってきました。そのひとつが文化庁からの協力要請に基づき実施してきた文化財レスキュー事業(以下レスキュー)への支援です。
レスキューでは、国や地方による指定の有無に関わらず、民俗資料や歴史資料などさまざまな文化財が対象となりました。これは従来の枠組みを超えた設定であり、文化財というより、むしろ文化遺産がその対象となったといえます。
今回の震災では、人命をはじめ甚大な被害が発生しましたが、文化遺産もまた例外ではありませんでした。震災の発生に際し、人命救助や食糧の確保などが優先されることは当然です。しかし、被災地の人びとが復興への道をたどる過程で必ず必要となるのが、祖先が長い年月にわたって継承してきた有形・無形の文化遺産です。わたしたちは、その段階がやってきたとき、できるだけ多くの文化財が被災前と同じような状態で活用できるように、このレスキューの支援に取り組んできました。
このレスキューの支援には大きくわけて次の四つのプログラムがあります。
・国文学研究資料館(以下国文研)を中心とした「国文学資料・典籍等」に関わるレスキュー
・国立歴史民俗博物館(以下歴博)を中心とした「考古・歴史資料等」に関わるレスキュー
・国立民族学博物館(以下民博)を中心とした

継続的に進めていくために
震災発生から一年以上が経過した現在、レスキュー活動への支援を緊急時の対応から長期的視野に立った、より継続性のある活動に移行していくことが求められています。
機構では、「東日本大震災および大規模災害に関する連携研究」という大枠のもと、具体的ないくつかのプログラムを設定し、わたし自身もそのなかで、「文化遺産の復興にむけたミュージアム活用」をテーマとして取り組んでいます。
「民俗資料等」に関わるレスキュー
・国際日本文化研究センターおよび総合地球環境学研究所を中心とした「文化財所在マップ等」のとりまとめ



復旧作業第1期完了時の乾燥状況。2011年7月13日
国文研がレスキューに携わっている自治体文書は、地域復興に欠かせない行政上の基礎資料であるとともに地域住民の記録であり、生きた証ともいえます(提供・国文学研究資料館)